

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月	第44期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,885,947	6,093,693	6,250,218	6,562,711	6,924,292
経常利益 (千円)	135,228	322,715	195,309	309,208	319,989
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,982,819	266,658	112,786	318,806	213,368
包括利益 (千円)	—	—	102,384	425,478	205,990
純資産額 (千円)	4,109,385	4,406,715	4,234,881	4,565,957	9,203,323
総資産額 (千円)	8,321,363	8,246,775	7,994,566	8,405,398	13,402,135
1株当たり純資産額 (円)	236.34	253.16	243.08	264.08	354.47
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	114.77	15.55	6.58	18.59	12.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	52.7	52.1	53.9	68.4
自己資本利益率 (%)	38.7	6.4	2.7	7.3	3.1
株価収益率 (倍)	—	24.1	—	14.9	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,494	629,435	599,343	670,807	351,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,312,617	226,416	394,526	424,021	354,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,701	452,395	160,689	229,994	4,566,449
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,973,580	1,895,348	1,874,412	1,851,278	6,437,659
従業員数 (名)	322	334	347	353	365

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第42期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年 3 月	第41期 平成22年 3 月	第42期 平成23年 3 月	第43期 平成24年 3 月	第44期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,141,103	5,208,223	5,458,850	5,767,334	5,955,323
経常利益 (千円)	263,435	391,087	268,444	362,798	304,133
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,761,460	372,752	51,868	257,511	232,269
資本金 (千円)	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600	4,482,936
発行済株式総数 (株)	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000	26,059,000
純資産額 (千円)	4,059,411	4,473,384	4,356,561	4,610,076	9,343,754
総資産額 (千円)	7,989,457	8,100,863	7,959,212	8,207,423	13,293,345
1株当たり純資産額 (円)	234.05	258.23	251.45	267.98	360.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	4 (—)	4 (—)	4 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	159.83	21.73	3.02	15.01	13.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	54.7	54.2	56.0	70.2
自己資本利益率 (%)	50.5	8.8	1.2	5.8	3.3
株価収益率 (倍)	—	17.3	—	18.5	53.5
配当性向 (%)	—	18.4	—	26.6	29.7
従業員数 (名)	223	235	246	252	255

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第42期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 8 月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年 3 月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転 血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」（注1）の初の国産化に成功、富士臓器製薬株式会社（現 富士レピオ株式会社）に販売委託
昭和53年 9 月	酵素免疫測定法（注2）による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」（注3）を開発、発売
昭和54年 6 月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
昭和58年 3 月	富士臓器製薬株式会社との販売提携を解消、自社販売網を確立
7 月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする。
8 月	伊那研究所において、細胞融合技術（注4）の導入によりモノクローナル抗体（注5）の開発に着手
昭和60年 2 月	蛍光抗体法（注6）による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」（注7）を開発、発売
平成元年 1 月	イムノテック社（仏国）と提携し、「細胞性免疫関連製品」（注8）を導入
8 月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催（以降、毎年開催）
平成2年 9 月	デューク大学より遺伝子組換え技術（注9）による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬（注10）の製造技術を導入
平成4年 3 月	伊那研究所研究棟が完成
10月	株式会社クラレの臨床検査薬の製造、輸入、販売権を承継
平成5年11月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成8年 2 月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
平成10年 6 月	株式会社林原生物化学研究所（現 株式会社林原）からIL-18（インターフェロンγ産生誘導因子）（注11）特許権の全世界独占の実施権を得る。
9 月	研究開発型バイオベンチャーとして株式会社サイクレックスを長野県伊那市に設立 自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立
平成11年 5 月	株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー（注12）の作製作業を進展 株式会社ゲノムサイエンス研究所（住友金属工業診断室を吸収継承）を設立
8 月	ISO9002の認証を取得
平成12年 1 月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社を設立
平成13年 2 月	米国の創薬ベンチャー、Ribonomics社に出資
10月	薬剤耐性を迅速診断する検査薬の開発を目的としたNAKANE DIAGNOSTICS,INC.を米国カリフォルニア州に設立
平成14年 2 月	慶応義塾大学医学部と共同研究並びにリサーチパーク使用契約締結
3 月	Beckman Coulter, Inc.（米国）とT細胞の解析用MHCテトラマー技術（注13）の戦略的提携
6 月	オンコセラピー・サイエンス株式会社からヒト癌特異的遺伝子産物に係わる研究成果を研究用試薬及び体外診断用医薬品に利用する全世界における独占の実施権を取得
平成15年 1 月	新規蛍光蛋白質の探索・研究、検査試薬・分析機器の研究開発を行うAmalgaam有限会社を設立
平成16年 9 月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立（平成17年 8 月 株式会社に組織変更）
平成17年 4 月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G & Gサイエンス株式会社に社名変更 MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
5 月	中国（北京）に合併会社北京博爾邁生物技術有限公司（英語表記：Beijing B&M Biotech Co, Ltd）を設立
12月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成18年 2 月	MBL International Corporationが、LifeSpan Biosciences社（米国）の抗体事業を買収
3 月	イネによる抗体大量産生技術を通して、感染症やアレルギー疾患の予防や治療の新たな抗体利用法の開発を行う株式会社ブリベンテックに出資
6 月	ISO13485の認証取得
平成19年 5 月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得

年月	事項
平成19年11月	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合」を設立
平成20年 4 月	G&Gサイエンス株式会社を第三者割当増資引受により子会社化
7 月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
平成21年 4 月	米国子会社のMBL International CorporationがNAKANE DIAGNOSTICS,INC.を合併
12月	米国Ribonomics社より同社特許の50%所有権を取得、全世界独占実施権を得る。
平成22年10月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする。
平成23年 7 月	株式会社グライエンスを第三者割当増資引受により子会社化
平成24年 7 月	健康・予防・介護にかかわる健康食品、健康補助食品及び化粧品、医薬部外品の企画、開発、製造、販売を行う株式会社食の科学舎に出資
平成24年 8 月	株式会社ティーセルテクノロジーからがんや感染症の細胞治療に関する事業の全部を継承
平成24年11月	Beckman Coulter, Inc.（米国）からMHCテトラマー事業を譲り受け、全世界における開発・製造及び販売に関する権利を獲得
平成25年 3 月	株式会社A C T G e n を吸収合併 J S R 株式会社への第三者割当増資により、資本金を2,228百万円から4,482百万円に増資

（注）1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬

- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査薬
- 11 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン γ 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 12 ファージは細菌に感染するウイルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておく細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ることも可能である。
- 13 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社9社及び関連会社3社・3組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、プロテオミクス、メッセンジャーRNA解析のチップ事業、高分子素材に関する研究、健康・予防・介護にかかわる事業のほかに、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、以下の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 試薬事業・・・主要な製品は臨床検査薬・機器及び関連製品、基礎研究用試薬、特注品受託製造等であります。

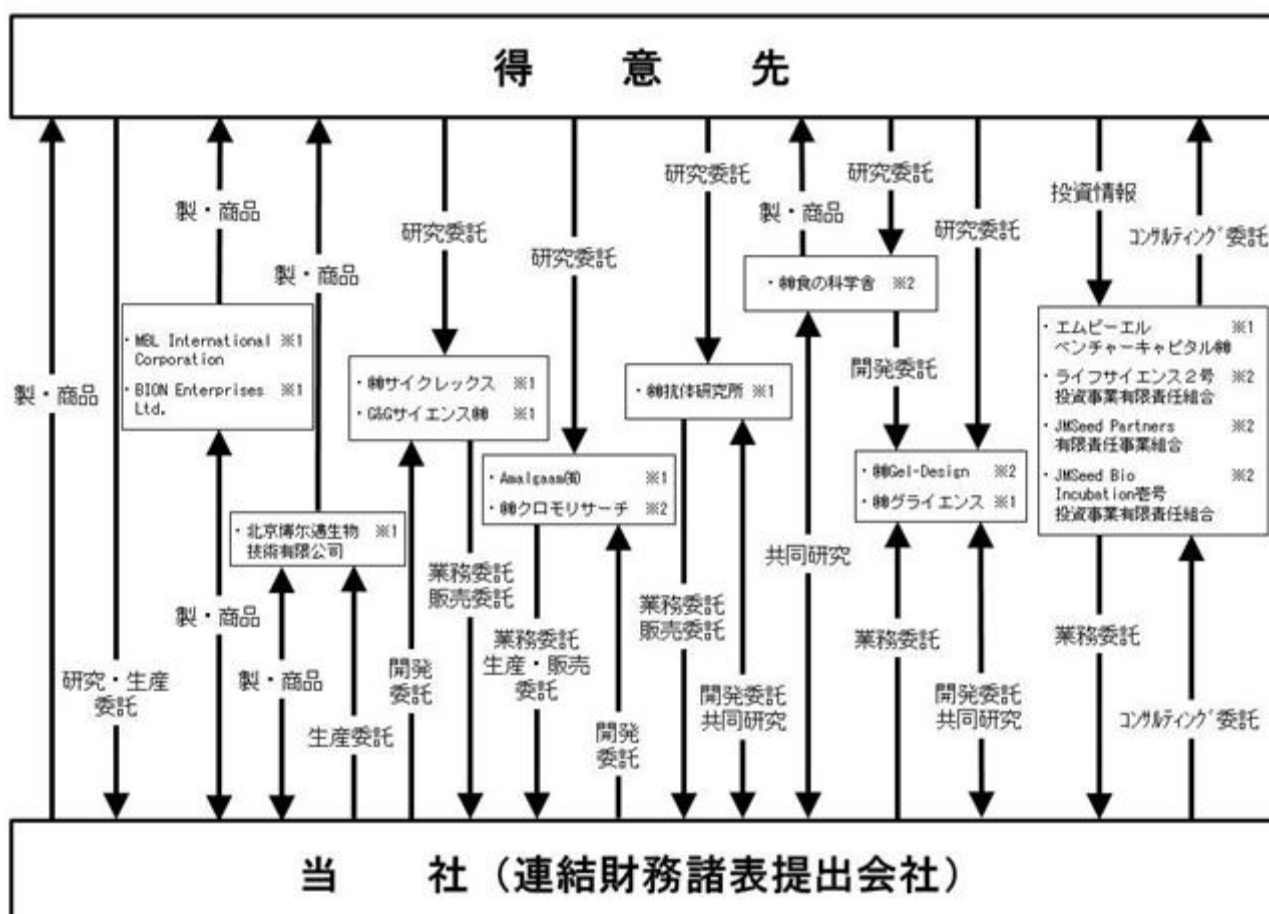
臨床検査薬、機器及び関連製品・・・当社が製造、販売するほか、海外において子会社のBION Enterprises Ltd.が製造しており、子会社の北京博尔邁生物技術有限公司及びMBL International Corporationが販売しております。

基礎研究用試薬・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG & Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgaam (有)が製造しており、海外において子会社の北京博尔邁生物技術有限公司、MBL International Corporationが販売しております。

特注品受託製造・・・当社が製造・販売するほか、子会社のG & Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgaam (有)、(株)抗体研究所、北京博尔邁生物技術有限公司、(株)グライエンス、関連会社の(株)クロモリサーチが製造しております。

(2) 投資事業・・・子会社のエムピーエルベンチャーキャピタル(株)、関連会社のライフサイエンス2号投資事業有限責任組合、JMSeed Partners有限責任事業組合、JMSeed Bio Incubation番号投資事業有限責任組合がベンチャーキャピタル業務及びインキュベーション活動を行っております。

（事業系統図）



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

なお、平成25年3月のJ S R株式会社との資本業務提携契約締結に伴い、J S R株式会社は、その他の関係会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
MBL International Corporation	米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン	米ドル 90,000	基礎研究用試薬及び臨床 検査薬の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 融資をしております。 債務保証しております。
株式会社 サイクレックス	長野県伊那市	90,000	基礎研究用試薬の研究開発、 新規薬剤探索の受託	100.0	当社が製品を供給されております。 役員の兼任があります。
株式会社抗体研究所	名古屋市中区	135,250	抗体の研究及び治療用抗体 の研究開発ならびに関連 の受託研究	82.7	当社より研究委託、当社が業務受 託をしております。 役員の兼任があります。 融資をしております。
エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社	名古屋市中区	200,000	国内外のバイオ関連ベン チャー企業への投資、経 営コンサルティングほか	100.0	当社よりコンサルティング委託、 当社が業務受託をしております。 役員の兼任があります。
Amalgaam有限公司	東京都板橋区	3,000	新規蛍光蛋白質に関わる 研究開発	100.0	当社が製品を製造・販売してあり ます。
北京博尔邁生物技術有限 公司	中華人民共和国 北京市	人民元 6,500,000	医学、生物学及び研究用 抗原抗体、薬剤の研究開 発及び製造販売	77.5	当社の製品を販売しております。 また、当社が製造を委託してあり ます。 役員の兼任があります。
G & Gサイエンス株式会 社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び 開発、SNPsによる体質診 断	99.9	当社が製品を供給されてありま す。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
BION Enterprises Ltd. (注) 1	米国、イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造 販売	100.0 (100.0)	当社が製品を供給されてありま す。 役員の兼任があります。
株式会社グライエンス	名古屋市中種区	67,500	糖鎖科学技術を利用した 研究開発	97.6	役員の兼任があります。 融資をしております。
(持分法適用関連会社)					
株式会社クロモリサーチ	名古屋市中区	13,450	人工染色体に関する研究 開発	20.8	融資をしております。
株式会社GEL-Design	札幌市北区	47,300	高分子素材に関する研究 開発	20.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社食の科学舎 (注) 2	札幌市中央区	21,950	食に関連した製品開発・ 製造・販売と受託事業	14.5 [35.4]	役員の兼任があります。 転換社債型新株予約権付社債を有 しております。
ライフサイエンス2号投 資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区	1,200,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	2.5 (2.5)	エムビーエルベンチャーキャピタ ル株式会社がレクメドベンチャー キャピタルと共同して無限責任組 合員になっております。
JMSeed Partners有限責任 事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用 及び管理業務	40.0	当社が組合員になっております。
JMSeed Bio Incubation号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	404,000	バイオベンチャー企業へ の投資等	49.5	当社が無限責任組合員になってお ります。
(その他の関係会社)					
J S R株式会社 (注) 3	東京都港区	23,320,165	合成ゴムなどの石油化学 系事業及び情報電子材料 事業	被所有 33.7	当社が製品を供給されてありま す。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	330
投資事業	1
報告セグメント計	331
全社（共通）	34
合計	365

（注）1 上記は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
255	39.5	11.0	5,819

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	221
投資事業	—
報告セグメント計	221
全社（共通）	34
合計	255

（注）1 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政問題等による海外経済の減速等の影響から厳しい状況が続きましたが、政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する期待から、円高局面からの転換、株価上昇や消費者マインドの改善が見られ始めるなど、持ち直しの兆しが見られております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高69億24百万円（前期比5.5%増）、営業利益2億38百万円（同37.6%減）、経常利益3億19百万円（同3.5%増）、当期純利益2億13百万円（同33.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は69億23百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は2億61百万円（同35.5%減）となりました。

1）臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、2012年度の診療報酬改定による検体検査実施料は、全体としてほぼ横ばいとなり、大きな変化はありませんでしたが、引き続き国内での医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策や、海外企業の参入による価格競争の激化等で厳しい経営環境が続いております。その一方で、医薬品の投与選択や効果判定予測を可能にするコンパニオン診断薬の開発が急速に推し進められており、より適正な医療の提供に資する検査薬に対しては高い保険点数が付与されるなど、新たな市場が形成され始めております。

当社の販売する臨床検査薬におきましては、主力の自己免疫疾患検査試薬において競合激化により厳しい情勢でしたが、前期より発売を開始し、製品ラインナップの拡充を進めております全自動迅速検査薬「ステイシア MEBLux™テスト」シリーズの販売が本格化したこと、販売に注力しているコンパニオン診断薬である大腸がんにおける腫瘍組織中のKRAS遺伝子変異検査薬「MEBGEN KRAS」、多発性骨髄腫などの検査薬「FREELITE（フリーライト）」などの売上が伸長し、結果として臨床検査薬の売上高は、前連結会計年度から1億70百万円（4.1%）増収の42億77百万円となりました。分野別特記事項としては、自己免疫疾患検査試薬は前期比0.5%減の28億83百万円、平成22年5月に保険適用となった免疫グロブリンIgG4検査試薬を含む血漿蛋白定量試薬は前期比3.9%増の2億67百万円、前期に引き続きMEBGEN KRAS、FREELITE、抗p53抗体検査試薬が伸長した腫瘍マーカーは前期比23.6%増の6億62百万円となりました。

2）基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬市場では、京都大学山中伸弥教授のノーベル医学生理学賞受賞、12月の政権交代により、iPS細胞関連分野をはじめとした科学技術研究費に多額の補正予算が計上されました。

こうした中、当社は独自の技術や高度な専門性を持つネットワーク企業や業務提携企業と、「遺伝子」から「糖鎖」まで、研究サポートを行う総合受託サービスが前期に続き伸長したことに加え、ユニバーサルツールを中心に自社製品である抗体及び関連製品の販売と抗体作製受託サービスが国内を中心に堅調に推移したことから、基礎研究用試薬全体で前連結会計年度より1億34百万円（7.4%）増収の19億38百万円となりました。総合受託サービスにおいては、期中を通じた地道な販促活動により、データの取得から解析までの一貫したサービスが浸透した結果、顧客ニーズを獲得して売上が伸長したと分析しています。

3）細胞診関連分野

細胞診関連分野では、細胞診試薬の売上が伸長し、子宮頸部細胞採取ブラシも堅調に推移したことから、前連結会計年度より4百万円（3.1%）増収の1億57百万円となりました。平成25年3月に厚生労働省より体外診断用医薬品として製造販売承認を取得したヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGEN™（メブジェン）HPV キット」の実績への貢献は来期以降になります。

4）製造受託

製造受託は引き続き好調な受託を背景に、前連結会計年度より44百万円（11.7%）増収の4億27百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度におけるその他事業売上高は、投資事業における手数料収入の増加により、売上高は3百万円（前期比9.6%増）、セグメント損失は前連結会計年度と同額の22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、64億37百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、現金及び現金同等物の増加額が45億77百万円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が9百万円増加したためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億51百万円の資金の増加（前連結会計年度は6億70百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が2億57百万円、減価償却費及びその他の償却費が3億73百万円、のれん償却額が61百万円であります。また、主な資金の減少要因は、為替差益が1億37百万円、売上債権の増加額が1億12百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億24百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が3億35百万円、無形固定資産の取得による支出が1億13百万円であります。また、主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入が3億10百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億66百万円の資金の増加（前連結会計年度は2億29百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が44億73百万円、長期借入による収入が11億75百万円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が10億80百万円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	907,029	0.0
自己免疫疾患検査試薬	2,662,215	+3.9
血漿蛋白定量検査試薬	11,843	63.1
ウイルス・感染症検査試薬	204,006	+0.6
血液学的検査試薬	78,905	11.9
腫瘍マーカー	506,070	+20.4
細胞診解析関連	85,291	+52.3
製造受託	422,363	+6.1
その他	18,837	+14.4
合計	4,896,562	+4.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	805,169	+40.0
その他	592,938	+26.0
合計	1,398,107	+33.7

(注) 1 金額は仕入価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
試薬事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	546,347	+1.7
自己免疫疾患検査試薬	2,559,042	+5.6
血漿蛋白定量検査試薬	19,409	+29.4
ウィルス・感染症検査試薬	191,881	3.0
血液学的検査試薬	85,330	3.4
腫瘍マーカー	478,699	+12.5
細胞診解析関連	63,428	3.6
製造受託	427,546	+11.7
その他	11,923	+55.4
(商品)		
基礎研究用試薬	1,392,453	+9.9
自己免疫疾患検査試薬	324,160	31.9
血漿蛋白定量検査試薬	247,912	+2.3
ウィルス・感染症検査試薬	19,575	23.4
血液学的検査試薬	3,226	17.5
腫瘍マーカー	183,889	+66.3
細胞診関連	94,100	+8.1
その他	152,557	+66.9
(その他)	121,670	+8.7
試薬事業計	6,923,156	+5.5
投資事業		
バイオ関連企業への投資事業	1,135	65.8
投資事業計	1,135	65.8
報告セグメント計	6,924,292	+5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	1,745,986	26.6	2,149,552	31.0
アルフレッサ株式会社	707,052	10.8	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グローバル市場における活動の強化について

日本の臨床検査薬市場は、医療費の抑制と共にその成長は鈍化し、世界における市場占有率は8%程度に留まっています。更に海外で生産されている廉価な臨床検査薬が輸入されるようになり、その結果、市場価格が急速に下落しています。また、基礎研究用試薬市場も米国市場の約10分の1に留まると推定され、大手企業が積極的な買収を行うことにより、市場の寡占化が進んでいます。

このような状況の中、当社グループでは、米国の2つの子会社及び中国の子会社を軸に海外事業を推進しておりますが、今後は、J S R株式会社の海外インフラの活用も含め、その活動を更に加速させてまいります。

中国では、中国国内での総代理店契約を締結した中国生物技術集団公司（CNBG）の臨床検査薬事業子会社である吉林博徳医学免疫製品有限公司による本格的な臨床検査薬販売が開始されました。一方、当社中国子会社である北京博爾邁生物技術有限公司（Beijing B&M Biotech Co, Ltd）では、抗体作製等の技術力向上を目的に継続的な同社技術者の当社グループでの研修をおこなっており、中国における高品質抗体作製企業としての発展を目指しています。

米国では、平成24年11月にBeckman Coulter社からMHCテトラマー試薬及び感染症・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業承継を受けました。BION Enterprises Ltd.において、生産施設の拡充を行い、生産受入を進めるとともに、MBL International Corporationにおいて欧米販売を開始し、顧客の引継を進めています。円滑な事業承継は、当社関連製品の商圏拡大に資するものと期待しているところです。また、MBL International Corporationを当社グループ全体の事業戦略部門と位置付け、新たに2名の事業開発要員を派遣し、活動強化を図っているところです。

競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査薬分野では特に自己免疫疾患検査試薬で独占的な位置を築いておりましたが、競合企業の活動が活発化してまいりました。競合に打ち勝つために、他企業との提携により機器システムと一体となった診療前検査を可能とする高性能の臨床検査薬を開発し、新製品として品揃えを増やしています。これに加え、自己抗体検査試薬に続く第2の柱として遺伝子検査技術を応用した製品を積極的に開発し、販売いたしております。今後がん、感染症、周産期領域における製品の早期発売を目指してまいります。

生産・供給体制の見直し、維持について

今後発生する予想される災害リスクを踏まえ、当社の研究開発部門、製造部門は伊那研究所に集中していることから、複数の開発・製造拠点の保有を進めてまいります。平成25年3月1日に合併した株式会社A C T G e nのインフラ活用も踏まえて、基礎試薬開発人員を移動させます。また、海外拠点であるBION Enterprises Ltd.の生産能力の拡大を図っているところです。今後、当社グループ企業及びJ S R株式会社の国内外拠点の活用を視野に入れて構想していく考えです。

コンプライアンスの強化について

当社の取り扱う臨床検査薬、基礎研究用試薬はその性質上、日本のみならず販売している国々の規制に対応する必要があります。今後とも、事業に求められる各種規制に対応できる体制を構築するよう、さらに社内体制を強化し、より適切に対応できるよう進める考えです。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 他企業による革新的技術開発のリスク

当社グループは、各企業が持つコア技術を活用し、バイオ分野での事業展開を行っております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、他企業においてより革新的な技術が開発され、当社グループの技術力の一部が競争力を失う可能性もあります。

(2) 薬事法による規制について

当社グループは、薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造・販売並びに輸出入を行うにあたり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所轄都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。このため、規制の改正等により事業展開に影響が出る場合があります。

(3) 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエートが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 知的所有権

当社グループは研究開発活動、製品製造活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものと他社より適法に使用許諾されたものを使用していると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。現在、侵害訴訟等を提訴された事実はありませんが、知的財産権をめぐる係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出・輸入取引や子会社に対する外貨建貸付等を行っております。このため、適宜為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外からの導入商品について

当社グループが販売している海外からの導入商品については、導入元の経営方針の変更、他企業による買収、倒産などによる導入条件の変更、販売権の移動・消失といったリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学(米国)	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原	IL-18(インターフェロン γ 産生誘導因子)の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで(注)1
リサーチアンドダイアグノスティック社(米国)	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	アクシスシールドダイアグノスティックス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内及び豪州、東アジアにおける独占販売契約	平成15年1月21日から平成22年1月20日まで(注)2
ディナベック株式会社	ディナベック株式会社の持つセンダイウイルス・ベクターを応用する製品に関する業務提携契約	平成17年4月1日から平成25年3月31日まで
イムノダイアグノスティック・システム社(英国)	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾(一部製品非独占)	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで (5年毎の自動更新、継続中)
サイレックス社(米国)	免疫細胞活性測定試薬の販売権の受諾	平成18年6月1日から平成20年5月31日まで(注)3
ロシュ・ダイアグノスティックス社(スイス)	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許期間満了まで
メディカルリサーチカウンシル(英国)	ヒト化抗体の作製技術に関するライセンス契約受諾	平成20年3月26日から特許期間満了まで
株式会社Oncomics	Onco-002抗原に対する抗体を当社が作製し、その機能解明を共同研究することに関する契約	平成20年5月22日から平成22年12月9日まで(注)4
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日 (1年毎の自動更新、継続中)
リボノミクス社(米国)	リボノミクス社特許の50%所有権の受諾	平成21年12月2日から特許期間満了または製品販売中止まで
三菱化学メディエンス株式会社	全自動臨床検査装置「STACIA(ステイシア)」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成22年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社(米国)	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	平成22年6月29日から平成27年6月28日まで
エンボイ・セラピューティックス社(米国)	RIP-Chip特許の非独占的通常実施権許諾	平成22年10月7日から特許期間満了まで
ベックマン・コールター社(米国)	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業を当社に譲渡する包括的契約	平成24年11月20日から平成29年11月19日まで
ベックマン・コールター株式会社	ベックマン・コールター社(チェコ)製抗ミューラー管ホルモン測定試薬の日本国内における販売権の受諾	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで (1年毎の自動更新)
J S R 株式会社	第三者割当増資による当社株式の引受け及びLatex関連試薬開発等の資本業務提携契約	平成25年3月12日から

(注)1 契約期間を同特許満了までに変更し継続中

(注)2 契約期間を平成27年3月1日まで延長し継続中

(注)3 契約期間を平成25年12月31日まで延長し継続中

(注)4 契約期間を平成25年12月10日まで延長し継続中

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。当社グループの研究開発活動は、すべて試薬事業に関わる活動であります。

1 臨床検査薬

前期より精力的に開発を進めてまいりました全自動臨床検査システム「STACIA[®]（ステイシア）」に搭載する化学発光酵素法（CLEIA法）を原理とするSTACIA[®]専用試薬「ステイシアMEBLux[™]テスト」シリーズとして11項目（抗dsDNA抗体、抗ssDNA抗体、抗SS-A/Ro抗体、抗SS-B/La抗体など）を追加発売いたしました。前期より販売しております抗CCP抗体、抗MPO-ANCA抗体、抗PR3-ANCA抗体と併せて合計14項目に製品ラインナップを充実させました。これらは、自己免疫疾患の確定診断および治療、経過観察、他疾患との鑑別に役立ちます。

ステイシアMEBLux[™]テストシリーズは、「STACIA[®]」に搭載することによる迅速測定により、医療現場のニーズが高い診療前検査が可能となります。今後も自己免疫疾患、特に自己免疫性水疱症の自己抗体や腫瘍マーカーなど本シリーズの試薬開発に注力し、更なる製品ラインナップの充実を図る予定です。

ヒトパピローマウイルス（HPV：Human papillomavirus）の遺伝子型をタイピングする試薬「MEBGEN[™] HPV キット」を開発し、平成25年3月18日付で厚生労働省より体外診断用医薬品として製造販売承認を取得いたしました。HPVは100種類以上の遺伝子型が存在し、多くのがん発生に関与するとされています。その中でも子宮頸がんに関しては多くの研究が報告され、がん発症に関与する高リスクタイプの遺伝子型と低リスクタイプの遺伝子型に分類されています。

本製品は高リスクHPV遺伝子型を、個別に高感度、高精度、かつ短時間に測定できる特長を有し、子宮頸がんの診断・治療に対して有用な検査情報を提供することができます。世界で最も同時多項目の遺伝子測定を可能とする、PCR-rSSO法とLuminex[®]法を原理としており、採取された子宮頸部細胞より抽出したDNAをPCR法で増幅させ、短時間に最大96検体を同時測定することができます。また、本製品はHPV遺伝子タイプ特異的な配列を磁気ビーズに固相化しているため、ビーズの洗浄に自動洗浄装置を使用できるなどの利点を有しています。

2 基礎研究用試薬

タンパク質の精製や検出に広く用いられているタグ抗体のシリーズを拡充いたしました。品質の高さと使い易さで研究者からは高い評価を受けています。また、これらのタグ抗体を磁性ビーズに結合したSmart-IPシリーズに磁性アガロースを利用した新シリーズを発売いたしました。

ヒト、マウスの抗原特異的CTL細胞を検出するMHCテトラマー製品は、160種類以上の新製品を発売いたしました。その他、オートファジー関連抗体、RIP（Ribonucleoprotein immunoprecipitation）関連抗体など研究に有用な製品を多数発売いたしました。

エピジェネティクス（塩基配列の違いによらない遺伝子発現の多様性でDNAやヒストンのメチル化修飾による制御が良く知られている）は、生殖だけでなくがんや様々な疾患に関連していることが明らかになり、注目を集めている分野です。この研究領域に関連した修飾された核酸やヒストンに対する抗体を多数作製しています。

3 抗体作製技術開発

治療用抗体や臨床検査薬、基礎研究用試薬など、ポストゲノム時代に占めるモノクローナル抗体の役割は今後も拡大していくと考えられる中、抗体開発は当社グループのコア技術であり、常にその革新に取り組んでおります。

当社のグループ企業である株式会社抗体研究所ではファージディスプレイ技術を利用したウサギモノクローナル抗体の作製を標準化しております。当社の総合受託事業の中で受託事業を開始するとともに、各種の重要な抗体の取得を開始しております。

ハイブリドーマの作製期間を飛躍的に短縮するための自動化・機械化の検討を進めており、来期には実用化を目指しております。これにより有用なモノクローナル抗体を多数かつ短期間で取得することが可能となり、今後の研究や製品開発の加速が期待されます。

4 治療用抗体の開発

当社は、国立大学法人長崎大学と独立行政法人国立国際医療研究センターと共同で、「貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築」（以下、本プロジェクト）のフィージビリティ・スタディを実施し、その成果が認められて総合科学技術会議により平成24年度事業として採択されました。今後5年間にわたり、「顧みられない熱帯病」を含む複数感染症の一括同時診断技術を実用化できるアフリカ開発拠点の整備、およびその診断技術を利用したサハラ以南のアフリカの感染状況を把握できる仕組みの構築を目指します。

5 遺伝子関連試薬

MEBGEN KRAS、GENOSEARCH Mu-PACKに続くがん関連研究に有用な体細胞変異の測定用試薬、GENOSEARCH[™] SP EGFR S492Rを発売いたしました。大腸がんを対象とした分子標的治療薬として、抗EGFR抗体が用いられています。抗EGFR抗体薬の投与により、EGFRのコドン492にセリン（S）→アルギニン（R）の変異が生じることが報告されておりますが、本製品は、このEGFR S492R変異を高感度に検出するキットです。本製品は、Integrated DNA Technologies, Inc.から特許のライセンスを受けた「RNaseH-dependent PCR法」を利用した、非常に特異性の高い増幅技術を組み込んでおり、わずか0.1%の変異型を検出することが可能です。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億38百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度65億62百万円に対して69億24百万円と、3億61百万円（5.5%）増加いたしました。うち試薬事業におきましては、69億23百万円となりました。さらにこのうち、基礎研究用試薬が1億34百万円（7.4%）、腫瘍マーカーが1億26百万円（23.6%）、委託製造が44百万円（11.7%）、及び血漿蛋白定量試薬が9百万円（3.9%）とそれぞれ増加した一方で、自己免疫疾患検査試薬が15百万円（0.5%）減少いたしました。

投資事業に関しましては、売上高は1百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の23億48百万円に対して27億23百万円と、3億75百万円（16.0%）増加いたしました。これを売上原価率で比較しますと、前連結会計年度に35.8%であったものが、39.3%と3.5ポイント上昇しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度38億32百万円に対して39億62百万円と1億29百万円（3.4%）増加いたしました。これは、米国での販売力強化に伴い給料が68百万円、減価償却費が34百万円、ならびに貸倒引当金繰入額が43百万円増加したためです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の3億81百万円に対して2億38百万円と1億43百万円（37.6%）減少いたしました。売上総利益は前期並みでしたが、販売費及び一般管理費が増加したためであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度50百万円に対して1億67百万円と1億17百万円（233.7%）増加いたしました。円安による為替差益が主であります。営業外費用は、前連結会計年度1億22百万円に対して85百万円と36百万円（30.2%）減少いたしました。これは、株式交付費26百万円を計上した一方で、為替差損が38百万円及び持分法による投資損失が22百万円減少したためです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度3億9百万円に対して3億19百万円と10百万円（3.5%）増加いたしました。営業利益は減益となりましたが、円安の為替要因により為替差益を1億42百万円計上したことが主な要因で、経常利益は増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度3億18百万円に対して2億13百万円と1億5百万円（33.1%）減少いたしました。特別利益が前連結会計年度54百万円に対して2百万円と51百万円（95.3%）減少した一方で、特別損失が前連結会計年度4百万円に対して64百万円と59百万円（1,220.5%）増加したことが要因です。これは、前連結会計年度において新株予約権戻入益29百万円などを計上していた一方で、当連結会計年度において減損損失54百万円を計上したためです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業の一つである臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革とそれに伴う薬事法及び関連法規の改訂、隔年実施される薬価改定が直接的に影響いたします。基礎研究用試薬につきましては、国内においては科学研究費補助金、海外においては米国NIH等の予算規模・配分の影響を受けます。

また、他企業において当社グループの有するコア技術に関する革新的な技術開発がなされた場合、大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、ライフサイエンス分野においてグローバル市場を前提とした事業活動を進めるため、新興国、先進国、低開発国のそれぞれに必要とされる基礎研究用試薬、臨床検査薬及び治療薬シーズを開発してまいりたいと考えています。

当社の抗体作製技術を初めとするコア技術の高度化、グループ企業の保有する遺伝子、糖鎖・レクチン等の独自・得意技術の活用を通して、基礎研究用試薬、臨床検査薬及び治療薬シーズの開発、製造、販売などの事業を進捗させています。また、これまで構築してきた海外拠点（米国：MBL International Corporation, BION Enterprises Ltd.、中国：北京博尔邁生物技術有限公司）の機能を拡大しつつ、グローバルにも進捗させているところです。

このような状況において、2013年3月にJ S R株式会社と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資を行いました。得られた資金により新規技術、知的財産権の獲得やM&Aなど次世代の成長への投資を行うと同時に、J S Rの素材技術等を活かした技術開発やインフラを利用することにより事業を加速させ、早期のグローバルな成長を実現してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は134億2百万円となり、前連結会計年度末に比較して49億96百万円増加しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で105億32百万円となり、前連結会計年度末より48億84百万円増加しました。
第三者割当増資、長期性預金の解約に伴い現金及び預金が46億3百万円増加、ならびに売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が2億14百万円増加したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で28億69百万円となり、前連結会計年度末より1億12百万円増加しました。
 - 1) 有形固定資産は12億45百万円となり、前連結会計年度末より1億26百万円増加しました。
リース資産が81百万円、その他に含まれる工具、器具及び備品が50百万円増加したためです。
 - 2) 無形固定資産は4億28百万円となり、前連結会計年度末より1億11百万円増加しました。
のれんが50百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが84百万円増加したためです。
 - 3) 投資その他の資産は11億95百万円となり、前連結会計年度末より1億25百万円減少しました。
長期前払費用が80百万円、投資有価証券が68百万円、長期貸付金が35百万円増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が解約に伴い13億円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は41億98百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億59百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で22億84百万円となり、前連結会計年度末より1億70百万円増加しました。
その他に含まれる未払金が1億8百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で19億14百万円となり、前連結会計年度末より1億88百万円増加しました。
長期借入金が1億63百万円増加したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は92億3百万円となり、前連結会計年度末に比較して46億37百万円増加しました。

第三者割当増資に伴い資本金22億54百万円、資本準備金22億45百万円が増加し、また当期純利益2億13百万円を計上したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、64億37百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、現金及び現金同等物の増加額が45億77百万円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が9百万円増加したためです。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、昭和44年に日本最初の抗体メーカーとして設立されてから現在に至るまで、ライフサイエンス分野、とりわけ免疫学、分子生物学、細胞生物学の領域で研究用試薬の開発、販売や臨床検査薬分野において事業活動を進めてまいりました。近年では、科学技術の急速な進歩を受けて、免疫学的な検査に加え遺伝子診断薬や病理・細胞診などの検査領域や、抗体医薬、細胞治療などがんや感染症の領域における活動を当社グループとして強化しております。

ライフサイエンス領域は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。その中であって市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

この様なライフサイエンス分野固有の特徴や市場環境に対応し、従来と区別された急速なグローバル成長を実現するためには適切なパートナー企業との提携が必須であると考え、平成25年3月12日にJ S R株式会社と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資を実施いたしました。資金調達によって次世代の成長への投資を行うと同時に、同社との連携を深め、同社における素材技術等を活かし技術開発やインフラ利用による早期のグローバル展開により、当社の競争力及び収益力の向上につなげてまいります。

当社グループは、“生命科学（ライフサイエンス）の分野で現代医療に貢献しつつ“ゆたかさ”の意味を繰り返し問い続ける姿勢を持ち続ける”ことを企業姿勢として、急速に進展する科学技術に対応しつつ、より「深化」した事業展開を目指し、大きな成果に結びつける活動を進めてまいります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は425,127千円であり、すべて試薬事業に関わるものであります。

(試薬事業)	
・ 研究開発に関する設備投資	55,700千円
・ 生産に関する設備投資	89,384千円
・ 販売関連に関する設備投資	180,359千円
・ その他	99,682千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	443,467	50,381	28,617 (4,113.93) [51,744]	—	139,245	661,712	136
伊那研究所駒ヶ根分室 (長野県駒ヶ根市)	同上	同上	8,439	6,514	— (—)	—	4,242	19,195	5
鳴海倉庫 (名古屋市長区)	同上	保管管理設備	3,290	—	15,920 (320.00)	—	—	19,210	—
本社事務所・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	18,682	376	— (—)	134,229	46,670	199,958	56
札幌営業所 (札幌市北区)	同上	販売設備	—	—	— (—)	—	23	23	1
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	28,593	—	— (—)	—	—	28,593	—
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	1,673	1,251	— (—)	4,654	31,399	38,979	39
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	432	0	— (—)	—	3,344	3,777	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	同上	同上	—	—	— (—)	—	14,782	14,782	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 サイクレックス	本社 (長野県 伊那市)	試薬事業	研究設備	—	1,212	— (—)	—	0	1,212	6
株式会社 抗体研究所	本社 (名古屋市中区)	同上	同上	836	4,908	— (—)	—	2,445	8,191	7
Amalgam 有限会社	本社 (東京都 板橋区)	同上	同上	—	—	— (—)	—	653	653	2
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	同上	同上	1,119	—	— (—)	—	25,727	26,846	17
株式会社 グライエンス	本社 (名古屋市中種区)	同上	同上	118	10	— (—)	—	132	261	2
エムビーエルベン チャーキャピ タル株式会社	本社 (名古屋市中区)	投資事業	事務設備	—	—	— (—)	—	11	11	1

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバー ン	試薬事業	販売設備	—	8,970	— (—)	1,615	2,329	12,915	14
BION Enterprises Ltd.	米国 イリノイ州 デスプレー ンズ	同上	製造設備 研究設備	59,197	15,166	9,864 (2,337.01)	49,005	1,848	135,082	31
北京博尔邁生 物技術有限公 司	中華人民共 和国 北京市	同上	同上	—	—	— (—)	—	18,923	18,923	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2 上記のうち[]は賃借中のものであり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
(提出会社)

設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動分析装置	1台	5年	2,579	—

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	生産用機器	119,486	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産体制 の整備
			研究用機器	32,606	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	研究開発 の充実
			管理用設備	26,145	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 3月	管理用設 備の充実
提出会 社	本社事務所 (名古屋市中区)	試薬事業	情報用機器	16,600	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	情報処理 能力の向 上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第3回新株予約権(取締役に対するもの)

	当事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	376(注)1	376(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	376,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年 6 月23日 (注) 1	—	17,355	—	2,228,600	1,419,912	1,952,637
平成25年 3 月29日 (注) 2	8,704	26,059	2,254,336	4,482,936	2,245,632	4,198,269

(注) 1 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 有償第三者割当

割当先： J S R 株式会社

8,704千株

発行価格 517円

資本組入額 259円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	28	44	8	4	3,584	3,674	—
所有株式数 （単元）	—	1,204	1,233	9,268	187	6	14,102	26,000	59,000
所有株式数の割合 （％）	—	4.63	4.74	35.65	0.72	0.02	54.24	100	—

(注) 1 自己株式204,248株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に248株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J S R 株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 2 号	8,704	33.40
数 納 幸 子	名古屋市東区	1,274	4.89
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	674	2.58
西 田 克 彦	愛知県尾張旭市	552	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	290	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	263	1.00
浅 野 鏡太郎	名古屋市昭和区	242	0.92
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄 4 丁目 5 - 3 K D X 名古屋栄ビル10階	239	0.91
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	217	0.83
数 納 博	愛知県春日井市	214	0.82
計	—	12,669	48.62

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった J S R 株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,796,000	25,796	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,796	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区 栄四丁目 5 番 3 号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成25年 3 月29日に第三者割当増資により発行した株式の取得者 J S R 株式会社から、平成25年 3 月29日から 2 年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を書面により報告していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について、第三者割当増資による新株式発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、J S R 株式会社による株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	376,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,382	667,456
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,645	820,855	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	700	224,700	—	—
保有自己株式数	204,248	—	204,248	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	103,419	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	305	630	440	347	929
最低(円)	164	171	188	235	216

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	379	283	284	549	513	929
最低(円)	216	251	261	272	331	488

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	西 田 克 彦	昭和21年4月6日生	昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年12月 昭和54年4月 昭和56年10月 平成13年6月 平成18年5月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年6月	株式会社新典社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 北京博迈通生物技术有限公司董事 長就任(現任) 株式会社Oncomics代表取締役就任 (現任) 株式会社GEL-Design代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	552
取締役社長 (代表取締役)	—	佐々木 淳	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年8月 平成23年6月	当社入社 当社企画管理部長 当社営業部長 当社執行役員海外診断薬部長 当社執行役員開発企画部長 当社取締役開発企画部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35
常務取締役	—	林 通 宏	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年12月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任(現任) 当社常務取締役管理統括本部長就 任 CFO, MBL International Corporation就任(現任)	(注)3	24
取締役	グローバル戦略 本部長	山 田 公 政	昭和31年2月12日生	昭和56年4月 平成10年8月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成22年8月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年4月	旭化成工業株式会社(現 旭化成株 式会社)入社 旭化成アメリカ代表取締役上級 副社長就任 株式会社ギンコバイオメディカ ル研究所(現 SBIバイオテック株 式会社)代表取締役社長就任 SBIバイオテック株式会社取締役 副社長就任 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役社 長就任(現任) 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長就任 President, MBL International Corporation就任 President & CEO, MBL International Corporation就任 (現任) President & CEO, BION Enterprises Ltd.就任 (現任) 当社取締役グローバル戦略本部長 就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	渡 邊 毅	昭和35年 7 月19日生	昭和60年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	日本合成ゴム株式会社 (現 J S R 株式会社)入社 J S R 株式会社筑波研究所長 同社精密電子研究所長兼プロセス材料開発室長 同社機能高分子研究所長 同社執行役員四日市研究センター長 同社執行役員戦略事業企画部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	牛 田 雅 之	昭和32年 9 月17日生	昭和55年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 9 月 平成19年 4 月 平成22年 8 月 平成23年 4 月 平成24年 2 月 平成25年 6 月	株式会社日本興業銀行(現 みずほフィナンシャルグループ)入社 株式会社レクメド入社 株式会社レクメド・ベンチャーキャピタル代表取締役社長 株式会社糖質科学研究所監査役 アルプラス株式会社代表取締役社長 株式会社レクメド非常勤取締役 (現任) 合同会社マイルストーン代表社員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	清 水 喜久男	昭和24年 4 月 2 日生	昭和50年 9 月 平成 5 年 4 月 平成 6 年10月 平成 7 年 4 月 平成11年 6 月 平成17年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社技術研究部長 当社応用技術部長 当社生産技術部長 当社執行役員生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社理事内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4 (注) 5	70
監査役	—	小 峰 雄 一	昭和46年10月21日生	平成 7 年10月 平成10年 4 月 平成12年 7 月 平成12年10月 平成17年 4 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	中央監査法人入所 公認会計士登録 小峰雄一公認会計士事務所開業 税理士登録 小峰雄一税理士事務所開業 G&Gサイエンス株式会社監査役就任(現任) 税理士法人小峰会計事務所 (現 税理士法人総合税務会計) 社員就任(現任) オンコセラピー・サイエンス株式会社監査役就任(現任) 株式会社イクヨ監査役就任(現任) 株式会社サン・ライフ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	河 地 富 晴	昭和22年 3 月18日生	昭和46年 3 月 昭和48年10月 平成 6 年 2 月 平成20年12月 平成24年 6 月	株式会社繊維市場研究社入社 播磨興産株式会社入社 ベータ食品株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
計							686

(注) 1 取締役渡邊 毅及び牛田 雅之は、社外取締役であります。

2 監査役小峰 雄一及び河地 富晴は、社外監査役であります。

3 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

4 平成24年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

5 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室（1名）との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、効率的で透明性の高い経営体制を確立することであります。

当社の取締役6名のうち2名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。高分子素材の開発や事業面で豊富な経験と知識を有する社外取締役とパイオベンチャーに精通している社外取締役が経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、経営者・会計士等の見地を有する社外監査役が内部監査室と連携して監査を行うことが経営監視機能として有効で、業務の適正の確保が図られると判断し、本体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理体制については、技術生産本部、研究開発本部、営業本部、経営企画本部、管理統括本部、グローバル戦略本部、品質保証部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制制度を実施しております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について会計的、法務的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきたことに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなってきました。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「経営会議」において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役と内部監査室は月2回の打ち合わせを実施し、監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告を行っております。また、会社が対処すべき、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規程の遵守等について助言・指導・是正勧告まで実施しております。

当社の監査役と会計監査人との基本姿勢は、法令に従い会計監査人がその職務を行うに際し、取締役の職務執行に関して不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見した場合は、会計監査人はこれを監査役会に報告し、また監査役はその職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることであります。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち実効的な監査に務めております。具体的には、監査役と会計監査人は、会計監査の都度同席し、打ち合わせを実施しております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについてその都度打ち合わせを行い、半年に1度内部統制状況のチェック、経営環境リスクに關してのチェックを同席のもとに実施しております。

なお、監査役小峰雄一は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

足立仁史（名古屋監査法人）

大西正己（名古屋監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役渡邊毅氏は、主要株主であるＪＳＲ株式会社の執行役員戦略事業企画部長であり、同社と当社との間には製品供給の取引関係があります。

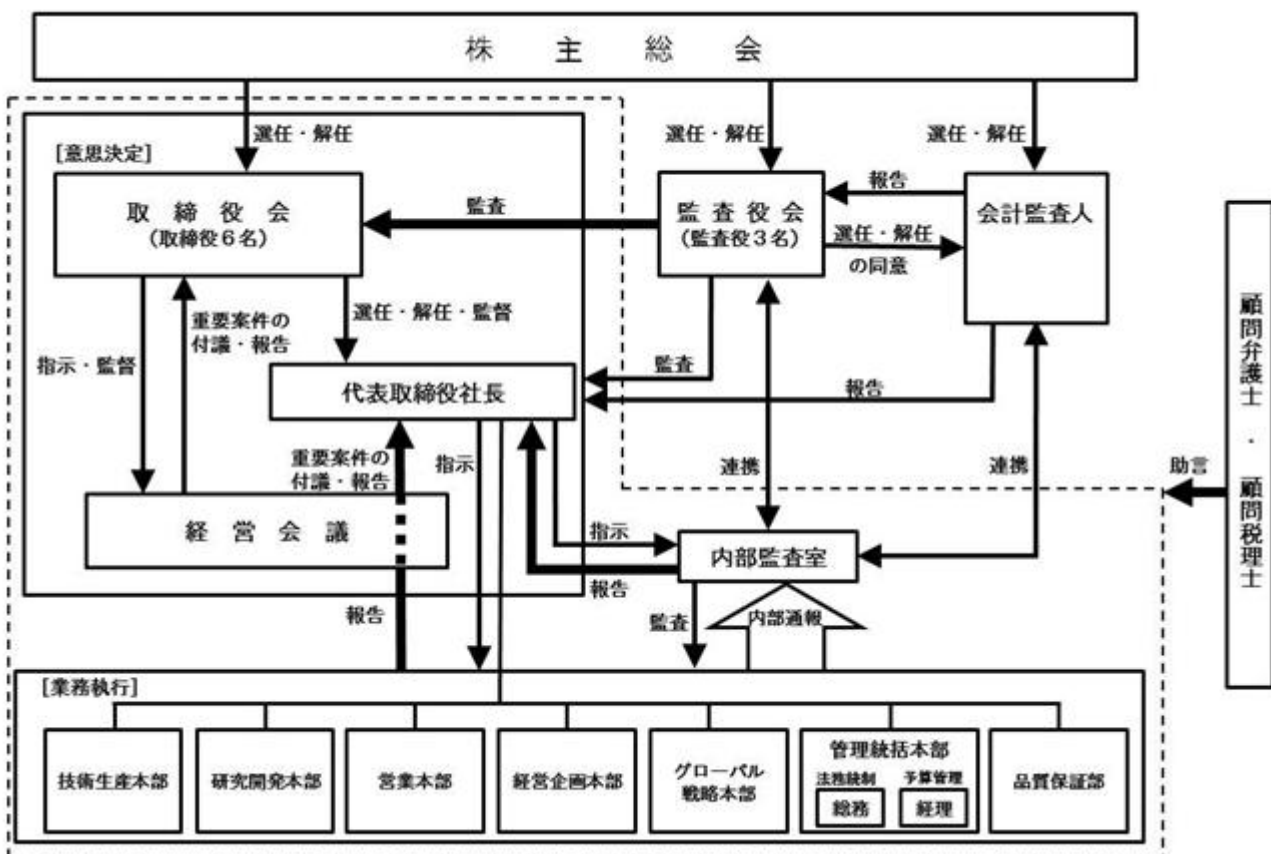
社外監査役小峰雄一氏は、オンコセラピー・サイエンス株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間にはライセンス契約に基づくロイヤリティ支払等の取引関係があります。また同氏は、連結子会社であるＧ＆Ｇサイエンス株式会社の社外監査役であります。当社は同社株式250,004,459株を保有しており、同社と当社との間には製品供給等の取引関係があります。

このほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社は、高分子素材の開発や事業面で豊富な経験と知識を有する社外取締役とバイオベンチャーについて精通している社外取締役が、専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役が長年の経験と専門的見地からの監査、助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査室と社外監査役は、随時情報交換を行い、相互に連携を保っております。また、会計監査人と社外監査役においても、会計監査人の往査に社外監査役が立ち会うなど関連情報の交換を行っております。監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行うこととなっております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,166	101,166	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,260	1,260	—	—	—	1
社外役員	18,750	18,750	—	—	—	5

(注) 社外役員の報酬等の総額には、平成24年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役5名及び監査役3名(うち社外取締役1名、社外監査役3名)であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役の立案に基づいて協議、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 134,032千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	61,752	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	21,948	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	5,967	事業戦略目的
Corgenix Medical Corporation	45,853	452	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	445	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	356	事業戦略目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	97,461	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	24,800	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	7,657	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	656	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	482	事業戦略目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	15,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,700	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新の情報を入手できる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う研修や、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の行う会計基準の改正等を解説する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,701	6,441,255
受取手形及び売掛金	3 2,099,376	3 2,313,856
有価証券	23,579	6,408
商品及び製品	631,019	661,154
仕掛品	557,862	540,931
原材料及び貯蔵品	340,961	414,119
その他	176,202	158,080
貸倒引当金	18,307	2,805
流動資産合計	5,648,396	10,532,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,778,250	1,846,654
減価償却累計額	1,212,924	1,280,802
建物及び構築物（純額）	565,325	565,851
機械装置及び運搬具	2 1,163,020	2 1,400,249
減価償却累計額	1,085,634	1,311,456
機械装置及び運搬具（純額）	77,385	88,793
土地	53,395	54,402
リース資産	154,374	269,160
減価償却累計額	46,506	79,655
リース資産（純額）	107,867	189,504
建設仮勘定	73,584	54,880
その他	2 952,338	2 1,203,258
減価償却累計額	711,125	911,478
その他（純額）	241,213	291,779
有形固定資産合計	1,118,771	1,245,212
無形固定資産		
のれん	107,498	158,278
リース資産	21,023	16,132
その他	188,959	254,240
無形固定資産合計	317,482	428,651
投資その他の資産		
投資有価証券	270,712	1 339,258
長期貸付金	402,605	437,925
長期前払費用	283,081	363,509
その他	1 594,992	1 279,196
貸倒引当金	230,642	224,618
投資その他の資産合計	1,320,749	1,195,271
固定資産合計	2,757,002	2,869,136
資産合計	8,405,398	13,402,135

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,973	348,676
短期借入金	1,295,856	1,328,256
リース債務	22,777	48,856
未払法人税等	41,816	23,688
繰延税金負債	-	197
その他	396,338	534,954
流動負債合計	2,113,762	2,284,629
固定負債		
長期借入金	1,543,443	1,707,156
リース債務	63,583	117,198
繰延税金負債	-	7,404
その他	118,652	82,423
固定負債合計	1,725,679	1,914,182
負債合計	3,839,441	4,198,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	4,482,936
資本剰余金	1,952,637	4,198,820
利益剰余金	451,301	596,070
自己株式	43,321	43,493
株主資本合計	4,589,217	9,234,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,605	74,372
繰延ヘッジ損益	10,744	-
為替換算調整勘定	64,116	143,934
その他の包括利益累計額合計	60,256	69,561
新株予約権	14,288	14,288
少数株主持分	22,708	24,264
純資産合計	4,565,957	9,203,323
負債純資産合計	8,405,398	13,402,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,562,711	6,924,292
売上原価	2, 6 2,348,359	2, 6 2,723,409
売上総利益	4,214,352	4,200,883
販売費及び一般管理費	1, 2 3,832,900	1, 2 3,962,738
営業利益	381,451	238,144
営業外収益		
受取利息	8,002	7,531
保険配当金	6,839	4,458
為替差益	-	142,963
保険解約返戻金	7,745	-
受取補償金	14,858	-
その他	12,667	12,283
営業外収益合計	50,113	167,237
営業外費用		
支払利息	45,554	40,281
持分法による投資損失	37,952	15,143
為替差損	38,295	-
株式交付費	-	26,137
その他	552	3,829
営業外費用合計	122,355	85,392
経常利益	309,208	319,989
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,618
国庫補助金	6,750	-
投資有価証券売却益	17,963	870
新株予約権戻入益	29,605	-
その他	-	4 39
特別利益合計	54,318	2,528
特別損失		
固定資産除却損	5 4,915	5 2,987
減損損失	-	7 54,244
投資有価証券評価損	-	7,679
特別損失合計	4,915	64,911
税金等調整前当期純利益	358,612	257,606
法人税、住民税及び事業税	38,783	45,168
法人税等合計	38,783	45,168
少数株主損益調整前当期純利益	319,828	212,438
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	1,022	930
当期純利益	318,806	213,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	319,828	212,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,283	59,767
繰延ヘッジ損益	23,567	10,744
為替換算調整勘定	11,799	76,959
その他の包括利益合計	105,650	6,447
包括利益	425,478	205,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,424	204,062
少数株主に係る包括利益	1,053	1,928

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
新株の発行	-	2,254,336
当期変動額合計	-	2,254,336
当期末残高	2,228,600	4,482,936
資本剰余金		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
新株の発行	-	2,245,632
自己株式の処分	-	550
当期変動額合計	-	2,246,182
当期末残高	1,952,637	4,198,820
利益剰余金		
当期首残高	196,756	451,301
当期変動額		
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	318,806	213,368
持分法の適用範囲の変動	4,342	-
当期変動額合計	254,544	144,769
当期末残高	451,301	596,070
自己株式		
当期首残高	43,002	43,321
当期変動額		
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	495
当期変動額合計	319	172
当期末残高	43,321	43,493
株主資本合計		
当期首残高	4,334,992	4,589,217
当期変動額		
新株の発行	-	4,499,968
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	318,806	213,368
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	1,045
持分法の適用範囲の変動	4,342	-
当期変動額合計	254,225	4,645,115
当期末残高	4,589,217	9,234,332

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,678	14,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,283	59,767
当期変動額合計	70,283	59,767
当期末残高	14,605	74,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,312	10,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,567	10,744
当期変動額合計	23,567	10,744
当期末残高	10,744	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	75,884	64,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,767	79,817
当期変動額合計	11,767	79,817
当期末残高	64,116	143,934
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,875	60,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,618	9,305
当期変動額合計	105,618	9,305
当期末残高	60,256	69,561
新株予約権		
当期首残高	43,893	14,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,605	-
当期変動額合計	29,605	-
当期末残高	14,288	14,288
少数株主持分		
当期首残高	21,871	22,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	1,556
当期変動額合計	837	1,556
当期末残高	22,708	24,264

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,234,881	4,565,957
当期変動額		
新株の発行	-	4,499,968
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	318,806	213,368
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	1,045
持分法の適用範囲の変動	4,342	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,851	7,749
当期変動額合計	331,076	4,637,365
当期末残高	4,565,957	9,203,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,612	257,606
減価償却費及びその他の償却費	352,330	373,152
減損損失	-	54,244
のれん償却額	60,173	61,811
投資事業組合運用損益（ は益 ）	3,199	5,769
固定資産除売却損益（ は益 ）	4,915	1,368
新株予約権戻入益	29,605	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	21,112	21,526
株式交付費	-	26,137
受取利息及び受取配当金	8,934	8,460
支払利息	45,554	40,281
為替差損益（ は益 ）	70,528	137,320
持分法による投資損益（ は益 ）	37,952	15,143
投資有価証券売却損益（ は益 ）	17,963	870
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	7,679
売上債権の増減額（ は増加 ）	233,143	112,979
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	375	2,377
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	64,505	30,226
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	33,763	47,880
仕入債務の増減額（ は減少 ）	96,536	20,902
未払金の増減額（ は減少 ）	90,336	9,863
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	40,207	39,023
その他	7,485	4,376
小計	752,031	420,898
利息及び配当金の受取額	8,975	7,539
利息の支払額	43,482	39,344
法人税等の支払額	46,716	37,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,807	351,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,002	10,004
定期預金の払戻による収入	10,000	310,002
有形固定資産の取得による支出	240,978	335,443
有形固定資産の売却による収入	-	1,897
無形固定資産の取得による支出	29,668	113,823
投資有価証券の取得による支出	1,119	21,100
投資有価証券の売却による収入	32,316	14,487
関係会社株式の取得による支出	1,778	5,450
関係会社株式の売却による収入	13	-
貸付けによる支出	206,217	65,894
貸付金の回収による収入	42,486	18,951
合併による支出	-	3,818
その他	19,071	144,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,021	354,756

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	100,000
長期借入れによる収入	819,500	1,175,700
長期借入金の返済による支出	832,392	1,080,270
株式の発行による収入	-	4,473,830
自己株式の取得による支出	319	667
自己株式の売却による収入	-	224
配当金の支払額	68,350	68,137
リース債務の返済による支出	17,346	33,859
少数株主への配当金の支払額	1,085	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,994	4,566,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,071	14,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,279	4,577,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,412	1,851,278
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,376
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,145	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,851,278	₁ 6,437,659

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数..... 9 社

連結子会社の名称

MBL International Corporation

株式会社サイクレックス

株式会社抗体研究所

エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社

Amalgam有限公司

北京博尔邁生物技術有限公司

G&Gサイエンス株式会社

BION Enterprises Ltd.

株式会社グライエンス

(ロ) 非連結子会社...該当なし

従来、非連結子会社であったクオルセイパー有限責任事業組合は、平成24年9月10日に清算結了登記が完了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数該当なし

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ... 3 社、3 組合

会社名 株式会社クロモリサーチ

株式会社GEL-Design

株式会社食の科学舎

ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合

JMSeed Partners有限責任事業組合

JMSeed Bio Incubation番号投資事業有限責任組合

株式会社食の科学舎に関しましては、増資引受により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社及び関連会社の数.....該当なし

従来、非連結子会社であったクオルセイパー有限責任事業組合は、平成24年9月10日に清算結了登記が完了いたしました。

(ニ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社グライエンスの決算日は3月31日であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は9,424千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,430千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	- 千円	3,319千円
投資有価証券 (社債)	-	21,100
その他 (出資金)	104,945	87,011

2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	152,135千円	152,135千円
その他 (工具、器具及び備品)	9,580	9,580
計	161,716	161,716

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	44,477千円	48,566千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料	1,030,306千円	1,099,089千円
研究開発費	1,208,476	1,138,210
貸倒引当金繰入額	21,112	22,451

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	1,208,476千円	1,138,210千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	1,618千円
計	-	1,618

4 その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
段階取得に係る差益	- 千円	39千円
計	-	39

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	2,524千円	2,335千円
機械装置及び運搬具	514	59
その他(工具、器具及び備品)	1,877	591
計	4,915	2,987

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	51,973千円	42,536千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
MBL International Corporation (米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン)	試薬事業	長期前払費用	51,370千円
本社(名古屋市中区)	試薬事業	のれん	2,874千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する事業区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

試薬事業セグメントにおいて、商品販売に係る顧客リスト等を長期前払費用として計上していましたが、当該商品販売に係る契約を解消し、当該資産を使用しなくなったため、減損損失を認識しております。また、連結子会社である株式会社グライエンスの株式に対するのれんについては、同社の収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、売却や他への転用が困難であるため、当該資産の回収可能額は0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,603千円	60,403千円
組替調整額	2,319	636
税効果調整前	70,283	59,767
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	70,283	59,767
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,921	10,744
組替調整額	28,488	-
税効果調整前	23,567	10,744
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	23,567	10,744
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,799	76,959
その他の包括利益合計	105,650	6,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000	—	—	17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	204,009	1,202	—	205,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,599	4	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	17,355,000	8,704,000	—	26,059,000

（注）普通株式の増加8,704,000株は、第三者割当増資に伴う株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	205,211	1,382	2,345	204,248

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,345株は、株式会社 A C T G e n の合併に伴う交付による減少1,645株、単元未満株式の売渡しによる減少700株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,599	4	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,419	4	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,837,701 千円	6,441,255 千円
有価証券勘定	23,579	6,408
預入期間が3か月を超える定期預金	10,002	10,004
現金及び現金同等物	1,851,278	6,437,659

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した株式会社A C T G e nより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	21,804千円
固定資産	20,811
資産合計	42,615
流動負債	69,162
固定負債	83,650
負債合計	152,812

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

試薬事業における測定機器(その他(工具、器具及び備品))であります。

(イ)無形固定資産

試薬事業における測定機器管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,825	5,147	3,677
その他	53,639	41,334	12,305
合計	62,464	46,482	15,982

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,825	6,408	2,416
その他	39,500	38,841	658
合計	48,325	45,250	3,074

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,656	2,105
1年超	3,456	1,350
合計	17,112	3,456

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29,463	12,745
減価償却費相当額	25,765	11,519
支払利息相当額	1,603	474

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期的な資金については、銀行等金融機関からの借入及び増資により調達しておりますが、損益計画及び運転資金収支に照らして必要な短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用においては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理規程に準じて、同様な管理を行っております。また、長期貸付金に関しては、関連会社等に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況等の把握を行い、返済に遅延等が無い様に管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

デリバティブ取引の実行及び管理は組織規程、経理規程及び職務権限規程に従って厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち47.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,837,701	1,837,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,099,376	2,099,376	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	283,832	283,832	-
(4) 長期貸付金	402,605		
貸倒引当金(*1)	225,712		
	176,893	176,301	592
資産計	4,397,803	4,397,211	592
(1) 支払手形及び買掛金	356,973	356,973	-
(2) 短期借入金	396,938	396,938	-
(3) 長期借入金	2,442,361	2,406,185	36,176
(4) リース債務	86,361	86,952	591
負債計	3,282,634	3,247,049	35,584
デリバティブ取引(*2)	(10,744)	(10,744)	-

(*1) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,441,255	6,441,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,313,856	2,313,856	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	312,985	312,985	-
(4) 長期貸付金	437,925		
貸倒引当金(*)	221,437		
	216,487	222,830	6,342
資産計	9,284,585	9,290,927	6,342
(1) 支払手形及び買掛金	348,676	348,676	-
(2) 短期借入金	1,328,256	1,328,256	-
(3) 長期借入金	1,707,156	1,691,859	15,296
(4) リース債務	166,055	167,481	1,426
負債計	3,550,143	3,536,273	13,870

(*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	10,459	32,680

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,804,675	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,099,376	-	-	-
長期貸付金	238,475	137,150	26,801	177
合計	4,142,527	137,150	26,801	177

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,439,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,313,856	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	21,100	-	-
長期貸付金	303,557	105,574	28,794	-
合計	9,057,401	126,674	28,794	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	396,938	-	-	-	-	-
長期借入金	898,917	785,213	433,030	250,400	74,800	-
リース債務	22,777	22,468	19,613	14,392	7,110	-
合計	1,318,634	807,681	452,643	264,792	81,910	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	434,358	-	-	-	-	-
長期借入金	893,897	789,302	482,928	307,328	127,598	-
リース債務	48,856	46,413	33,654	22,737	14,392	-
合計	1,377,112	835,715	516,582	330,065	141,990	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,112	25,570	64,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,112	25,570	64,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	808	1,784	976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	192,911	241,872	48,960
	小計	193,720	243,656	49,936
合計		283,832	269,227	14,605

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,057	25,907	105,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,274	32,409	2,864
	小計	166,331	58,317	108,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	146,654	172,693	26,039
	小計	146,654	172,693	26,039
合計		312,985	231,011	81,974

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	22,262	17,963	-
その他	10,053	-	-
合計	32,316	17,963	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,083	870	-
その他	12,403	-	-
合計	14,487	870	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度においては、その他有価証券の株式について7,679千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約等取引 買建 米ドル	買掛金	29,970	-	10,744

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引	長期借入金	480,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引	長期借入金	560,000	320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	29,605	—

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス 株式会社	G&Gサイエンス 株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 3月23日	平成20年 3月27日	平成20年 3月27日
ストック・オプションの内容 (注) 1	付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 7	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 376,000	株式会社抗体研究所 普通株式 372	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成18年 7月28日	平成19年 3月26日	平成20年 4月10日	平成20年 6月25日
	権利確定条件	無し	無し	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し	無し	無し
	権利行使期間	平成18年 7月29日～ 平成28年 6月30日 (注) 2、3	平成19年 3月27日～ 平成29年 3月23日 (注) 4	平成20年 4月10日～ 平成30年 4月 9日 (注) 5	平成20年 6月25日～ 平成30年 6月24日 (注) 5

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成19年3月23日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末	—	—	—	—
	付与	—	—	—	—
	失効	—	—	—	—
	権利確定	—	—	—	—
	未確定残	—	—	—	—
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	376,000	344	248,503,611	24,000,000
	権利確定	—	—	—	—
	権利行使	—	—	—	—
	失効	—	13	—	1,950,000
単価情報	未行使残	376,000	331	248,503,611	22,050,000
	権利行使価格(円)	1,000	150,000	2	2
	行使時平均株価(円)	—	—	—	—
ストック・オプションの公正な評価単価(円)	付与日における公正な評価単価(円)	38	0	0	0
	ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	—	—	(注) 6	(注) 6
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源価値合計額(円)		—	0	0	0

(注) 1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社（将来の子会社を含むものとする）の役員（監査役を含む）または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者（株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者）として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
 - 発行会社の株主
 - 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
 - 発行会社または発行会社の子会社の使用人
 - 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者
- ストック・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	181,760千円	190,641千円
繰越欠損金	270,983	448,518
貸倒引当金	104,477	79,210
未払事業税	3,237	8,558
減損損失	34,113	11,857
その他有価証券評価差額金	11,941	4,169
繰延ヘッジ損益	4,041	-
その他	65,069	64,832
繰延税金資産小計	675,624	807,789
評価性引当額	675,624	807,789
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	7,601
繰延税金負債合計	-	7,601
繰延税金負債の純額	-	7,601

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	197千円
固定負債 - 繰延税金負債	-	7,404

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
新株予約権戻入益	3.3	-
のれんの償却額	-	0.3
住民税均等割	4.4	6.0
評価性引当額の増減	31.0	26.1
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	17.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 A C T G e n

事業の内容 新規創薬シーズ創出事業

(2) 企業結合を行った理由

新規創薬シーズの創出及び導出の加速と、製品開発・受託事業等のシナジーを期待

(3) 企業結合日

平成25年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社 医学生物学研究所

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 8.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 91.3%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権比率の最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	合併直前に保有していた株式会社 A C T G e n の企業結合日における時価	39千円
	企業結合日に交付した株式会社 医学生物学研究所の普通株式の時価	820
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,819
取得原価		4,679

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社 A C T G e n の普通株式1株：株式会社 医学生物学研究所の普通株式0.02株

(2) 株式の交換比率の算定方法

株式会社 医学生物学研究所及び株式会社 A C T G e n から独立した第三者算定機関である株式会社 S P マネジメントに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

1,645株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	899千円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	860
段階取得に係る差益	39

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

114,916千円

(2) 発生原因

主として株式会社A C T G e nの保有する抗体関連技術が、当社の製品開発・受託事業等の領域における抗体医薬品の創薬事業の発展・進展に貢献すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,804千円
固定資産	20,811
資産合計	42,615
流動負債	69,162
固定負債	83,650
負債合計	152,812

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「その他」として表示していた「投資事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,559,394	3,317	6,562,711	-	6,562,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	6,559,994	3,317	6,563,311	600	6,562,711
セグメント利益又は損失()	404,388	22,937	381,451	-	381,451
セグメント資産	8,317,373	88,031	8,405,405	6	8,405,398
その他の項目					
減価償却費	291,675	129	291,805	-	291,805
のれんの償却費	60,173	-	60,173	-	60,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,505	-	265,505	-	265,505

(注)1 売上高の調整額 600千円及びセグメント資産の調整額 6千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,923,156	1,135	6,924,292	-	6,924,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	2,500	3,100	3,100	-
計	6,923,756	3,635	6,927,392	3,100	6,924,292
セグメント利益又は損失（ ）	261,006	22,862	238,144	-	238,144
セグメント資産	13,333,690	68,451	13,402,141	6	13,402,135
その他の項目					
減価償却費	303,561	6	303,568	-	303,568
のれんの償却費	61,811	-	61,811	-	61,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,903	-	594,903	-	594,903

（注）1 売上高の調整額 3,100千円及びセグメント資産の調整額 6千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	1,804,478	2,899,116	1,855,799	3,317	6,562,711

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
5,467,941	565,834	528,935	6,562,711

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
964,287	136,700	17,782	1,118,771

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	1,745,986	試薬事業
アルフレッサ株式会社	707,052	試薬事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	1,938,800	2,883,202	2,101,153	1,135	6,924,292

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,708,891	641,842	573,557	6,924,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,023,410	202,878	18,923	1,245,212

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,149,552	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	試薬事業	投資事業	合計
減損損失	54,244	-	54,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	60,173	-	-	60,173
当期末残高	107,498	-	-	107,498

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	61,811	-	-	61,811
当期末残高	158,278	-	-	158,278

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役	（被所有） 直接 7.7	当社相談役	相談役報酬の支払	13,500	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役	（被所有） 直接 4.9	当社相談役	相談役報酬の支払	18,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	264.08円	354.47円
1 株当たり当期純利益	18.59円	12.39円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,565,957	9,203,323
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	36,996	38,552
(うち新株予約権 (千円))	(14,288)	(14,288)
(うち少数株主持分 (千円))	(22,708)	(24,264)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,528,960	9,164,770
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	17,149,789	25,854,752

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	318,806	213,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	318,806	213,368
期中平均株式数 (株)	17,150,588	17,221,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

株式会社組織科学研究所は、現在、民事再生手続き下にあります。当社が同社のスポンサーとして再生支援することが、同社取引先の期待に応えるとともに、当社の抗体事業、遺伝子検査事業の強化と企業価値の向上に寄与するものと考え、監督委員の同意を得た上で、当社と株式会社組織科学研究所はスポンサー契約を締結いたしました。

1 . 契約の相手方の名称

株式会社組織科学研究所

2 . 契約締結日

平成25年 4 月25日

3 . 契約の内容

スポンサーとして資金的支援を行い、株式会社組織科学研究所の事業を譲り受ける予定ですが、発効要件として監督委員の同意、解除条件として再生計画案の債権者集会での否決、裁判所の不認可、民事再生手続の廃止決定、並びに破産・会社更生手続への移行が付されております。

4 . 損益等へ及ぼす重要な影響

現在、同社は、再生計画策定中の段階であり、今後の当社の損益に対する影響額は未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	396,938	434,358	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	898,917	893,897	1.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,777	48,856	2.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,543,443	1,707,156	0.99	平成26年10月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,583	117,198	2.62	平成26年10月～ 平成29年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,925,661	3,201,467	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,302	482,928	307,328	127,598
リース債務	46,413	33,654	22,737	14,392

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,493,669	3,038,274	4,889,054	6,924,292
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	18,350	76,880	7,020	257,606
当期純利益 又は四半期純損失()(千円)	26,332	99,814	39,532	213,368
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.54	5.82	2.31	12.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.54	4.28	3.52	14.50

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,061	5,783,773
受取手形	³ 262,017	³ 245,384
売掛金	² 1,770,114	² 2,068,261
有価証券	4,681	6,408
商品及び製品	605,982	653,686
仕掛品	532,716	514,357
原材料及び貯蔵品	289,659	365,854
前渡金	² 5,469	1,680
前払費用	9,084	6,065
短期貸付金	104,800	5,000
未収入金	² 66,174	² 137,606
その他	² 61,386	² 53,421
貸倒引当金	86,768	71,132
流動資産合計	4,909,379	9,770,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,636,613	1,697,363
減価償却累計額	1,141,918	1,204,626
建物（純額）	494,695	492,737
構築物	73,045	73,045
減価償却累計額	59,022	61,202
構築物（純額）	14,023	11,842
機械及び装置	¹ 932,494	¹ 1,184,092
減価償却累計額	886,113	1,125,568
機械及び装置（純額）	46,380	58,524
車両運搬具	425	425
減価償却累計額	424	424
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	¹ 640,363	¹ 888,169
減価償却累計額	449,366	648,461
工具、器具及び備品（純額）	190,996	239,708
土地	44,537	44,537
リース資産	90,526	199,326
減価償却累計額	31,405	60,443
リース資産（純額）	59,121	138,883
建設仮勘定	73,584	-
有形固定資産合計	923,338	986,233
無形固定資産		
のれん	-	112,962
特許権	103,632	84,554
借地権	3,770	3,770
商標権	314	272
ソフトウエア	62,042	147,791
リース資産	21,023	16,132
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	196,388	371,087

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	256,127	305,438
関係会社株式	218,146	189,693
関係会社社債	-	21,100
関係会社出資金	191,769	176,952
長期貸付金	286,366	280,810
従業員に対する長期貸付金	26,089	22,175
関係会社長期貸付金	893,343	1,022,719
破産更生債権等	2,377	-
長期前払費用	139,979	324,936
差入保証金	56,741	55,864
保険積立金	70,049	68,629
会員権	1,800	1,800
長期預金	300,000	-
長期未収入金	² 294,694	² 277,198
貸倒引当金	559,168	581,661
投資その他の資産合計	2,178,318	2,165,657
固定資産合計	3,298,044	3,522,977
資産合計	8,207,423	13,293,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 387,251	² 456,745
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	891,417	817,144
リース債務	22,777	48,856
未払金	² 261,192	² 325,131
未払費用	597	1,174
未払法人税等	23,595	49,920
未払消費税等	34,992	286
繰延税金負債	-	197
前受金	1,967	2,660
預り金	57,342	² 50,898
流動負債合計	1,981,135	2,153,015
固定負債		
長期借入金	1,541,884	1,671,972
リース債務	63,583	117,198
デリバティブ債務	10,744	-
繰延税金負債	-	7,404
固定負債合計	1,616,212	1,796,575
負債合計	3,597,347	3,949,590

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金	1,952,637	4,198,269
その他資本剰余金	-	550
資本剰余金合計	1,952,637	4,198,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	441,178	604,849
利益剰余金合計	441,178	604,849
自己株式	43,321	43,493
株主資本合計	4,579,095	9,243,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,438	86,354
繰延ヘッジ損益	10,744	-
評価・換算差額等合計	16,693	86,354
新株予約権	14,288	14,288
純資産合計	4,610,076	9,343,754
負債純資産合計	8,207,423	13,293,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	4,046,262	4,232,102
商品売上高	1,705,211	1,713,564
その他の売上高	¹ 15,860	¹ 9,655
売上高合計	5,767,334	5,955,323
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	275,469	306,415
当期製品製造原価	^{2, 3} 1,414,987	^{2, 3} 1,536,752
合計	1,690,457	1,843,168
製品他勘定振替高	² 32,233	² 33,813
製品期末たな卸高	306,415	344,108
製品売上原価	1,351,808	1,465,245
商品売上原価		
商品期首たな卸高	335,762	299,566
当期商品仕入高	965,034	1,249,064
合計	1,300,797	1,548,631
商品他勘定振替高	² 24,650	² 40,568
商品期末たな卸高	299,566	309,577
商品売上原価	976,580	1,198,484
その他売上原価	9,436	465
売上原価合計	⁶ 2,337,825	⁶ 2,664,196
売上総利益	3,429,509	3,291,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,127	53,068
販売促進費	14,369	15,066
試供品費	² 48,065	² 58,318
貸倒引当金繰入額	19,759	8,547
役員報酬	125,100	121,176
給料及び手当	805,686	832,820
福利厚生費	142,149	143,797
旅費及び交通費	163,088	152,119
賃借料	101,338	114,146
減価償却費	88,467	125,557
研究開発費	³ 1,046,782	³ 963,558
支払手数料	166,708	169,601
のれん償却額	-	1,914
その他	281,935	320,855
販売費及び一般管理費合計	3,071,579	3,080,547
営業利益	357,929	210,578

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	4 19,693	4 17,625
有価証券利息	1,937	1,724
受取賃貸料	4 11,084	4 10,980
為替差益	-	130,017
保険配当金	6,839	4,458
保険解約返戻金	7,745	-
受取補償金	14,858	-
その他	4 9,987	4 8,420
営業外収益合計	72,146	173,226
営業外費用		
支払利息	39,700	35,464
株式交付費	-	26,137
投資事業組合運用損	18,976	11,089
為替差損	2,113	-
賃貸収入原価	6,194	5,567
その他	292	1,412
営業外費用合計	67,277	79,672
経常利益	362,798	304,133
特別利益		
投資有価証券売却益	2,319	870
新株予約権戻入益	29,605	-
特別利益合計	31,924	870
特別損失		
固定資産除却損	5 2,162	5 2,395
投資有価証券評価損	-	7,679
関係会社株式売却損	8,156	-
関係会社株式評価損	113,451	33,903
特別損失合計	123,770	43,978
税引前当期純利益	270,953	261,025
法人税、住民税及び事業税	13,442	28,755
法人税等合計	13,442	28,755
当期純利益	257,511	232,269

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	1	675,813	46.1	711,484	46.0
労務費		402,475	27.5	430,961	27.9
経費		386,448	26.4	404,604	26.1
当期総製造費用	2	1,464,737	100.0	1,547,050	100.0
仕掛品期首たな卸高		516,483		532,716	
合計		1,981,221		2,079,767	
他勘定振替高		33,517		28,656	
仕掛品期末たな卸高		532,716		514,357	
当期製品製造原価		1,414,987		1,536,752	

原価計算の方法

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特許使用料 (千円)	190,864	213,024
消耗品費 (千円)	76,681	60,594
減価償却費 (千円)	43,107	52,985

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
商品原価振替高 (千円)	33,517	28,656

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
新株の発行	-	2,254,336
当期変動額合計	-	2,254,336
当期末残高	2,228,600	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
新株の発行	-	2,245,632
当期変動額合計	-	2,245,632
当期末残高	1,952,637	4,198,269
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	550
当期変動額合計	-	550
当期末残高	-	550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
新株の発行	-	2,245,632
自己株式の処分	-	550
当期変動額合計	-	2,246,182
当期末残高	1,952,637	4,198,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,271	441,178
当期変動額		
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	257,511	232,269
当期変動額合計	188,907	163,670
当期末残高	441,178	604,849
利益剰余金合計		
当期首残高	252,271	441,178
当期変動額		
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	257,511	232,269
当期変動額合計	188,907	163,670
当期末残高	441,178	604,849

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	43,002	43,321
当期変動額		
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	495
当期変動額合計	319	172
当期末残高	43,321	43,493
株主資本合計		
当期首残高	4,390,507	4,579,095
当期変動額		
新株の発行	-	4,499,968
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	257,511	232,269
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	1,045
当期変動額合計	188,587	4,664,016
当期末残高	4,579,095	9,243,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,526	27,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,964	58,916
当期変動額合計	70,964	58,916
当期末残高	27,438	86,354
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,312	10,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,567	10,744
当期変動額合計	23,567	10,744
当期末残高	10,744	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77,838	16,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,531	69,661
当期変動額合計	94,531	69,661
当期末残高	16,693	86,354
新株予約権		
当期首残高	43,893	14,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,605	-
当期変動額合計	29,605	-
当期末残高	14,288	14,288

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,356,561	4,610,076
当期変動額		
新株の発行	-	4,499,968
剰余金の配当	68,603	68,599
当期純利益	257,511	232,269
自己株式の取得	319	667
自己株式の処分	-	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,926	69,661
当期変動額合計	253,514	4,733,678
当期末残高	4,610,076	9,343,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～35年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規定」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は9,424千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,430千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、156,083千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、その内訳は機械及び装置146,502千円、工具、器具及び備品9,580千円であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	103,908千円	203,498千円
前渡金	3,720	-
未収入金	66,174	50,254
その他	41,757	29,384
固定資産		
長期未収入金	243,469	222,566
流動負債		
買掛金	62,325	82,130
未払金	30,911	18,057
預り金	-	570

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44,477千円	48,566千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
G&Gサイエンス株式会社	150,000千円	G&Gサイエンス株式会社	143,518千円
MBL International Corporation	24,680	MBL International Corporation	24,168
計	174,680	計	167,686

(2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
MBL International Corporation	52,342千円	MBL International Corporation	151,576千円
G&Gサイエンス株式会社	7,423		
計	59,765	計	151,576

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特許等使用許諾料	2,665千円	3,336千円
委託研究受託料	6,184	-
その他	7,010	6,318
計	15,860	9,655

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
試供品費	48,065千円	58,318千円
製品製造原価振替	8,817	16,063
計	56,883	74,381

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	1,046,782千円	963,558千円
当期製造費用	-	-
計	1,046,782	963,558

研究開発費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究材料費	154,245千円	111,774千円
人件費	517,850	500,468
減価償却費	126,725	131,700
支払手数料	134,429	116,838
その他	113,531	102,776
計	1,046,782	963,558

4 関係会社項目

関係会社に対するものは次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	16,073千円	14,669千円
受取賃貸料	11,084	10,980
その他	7,871	6,973

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,361千円	2,335千円
機械及び装置	514	59
工具、器具及び備品	286	-
計	2,162	2,395

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	27,777千円	36,781千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	204,009	1,202	—	205,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	205,211	1,382	2,345	204,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,345株は、株式会社A C T G e nの合併に伴う交付による減少1,645株、単元未満株式の売渡しによる減少700株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

試薬事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

試薬事業における測定機器管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,825	5,147	3,677
工具、器具及び備品	14,139	10,392	3,747
合計	22,964	15,540	7,424

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,825	6,408	2,416
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	8,825	6,408	2,416

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,321	1,400
1年超	2,751	1,350
合計	8,072	2,751

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,979	4,245
減価償却費相当額	17,865	3,605
支払利息相当額	1,221	324

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式218,146千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式184,793千円、関連会社株式4,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	174,635千円	182,892千円
繰越欠損金	10,680	196,006
貸倒引当金	227,224	228,879
未払事業税	3,083	8,372
減損損失	30,013	10,353
関係会社株式評価損	293,216	305,014
その他有価証券評価差額金	11,941	-
繰延ヘッジ損益	4,041	-
その他	64,881	63,141
繰延税金資産小計	819,716	994,660
評価性引当額	819,716	994,660
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	7,601
繰延税金負債合計	-	7,601
繰延税金負債の純額	-	7,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
新株予約権戻入益	4.3	-
のれんの償却額	-	0.3
試験研究開発減税	-	0.9
住民税均等割	5.0	5.1
評価性引当額の増減	36.1	31.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	11.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	267.98円	360.84円
1 株当たり当期純利益	15.01円	13.49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,610,076	9,343,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,288	14,288
(うち新株予約権 (千円))	(14,288)	(14,288)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,595,788	9,329,466
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	17,149,789	25,854,752

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	257,511	232,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	257,511	232,269
期中平均株式数 (株)	17,150,588	17,221,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
シンバイオ製薬(株)	166,600	97,461
(株)くろがねや	62,000	24,800
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	7,657
(株)リブテック	39	1,950
(株)蛋白科学研究所	40,000	1,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	656
(株)十六銀行	1,250	482
(株)オンコミクス	2,500	25
その他4銘柄	3,144,141	0
計	3,426,330	134,032

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
（その他有価証券）		
（証券投資信託受益証券）		
トータル・アルファ・インベストメント・		
ファンド・マネジメント・カンパニー・		
エス・エイ	5,469,754	5,144
マネー・マーケット・ファンド		
（USドル）		
国際投信委託㈱		
マネー・マネジメント・ファンド	1,264,201	1,264
小計	6,733,955	6,408
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
（証券投資信託受益証券）		
大和証券投資信託委託㈱		
ダイワ・グローバル債券ファンド	177,738,621	130,726
アライアンス・バーンスタイン・エル		
・ピー	34,300	30,130
アライアンス・バーンスタイン・		
アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
ゴールドマン・サックス・アセット		
・マネジメント㈱	6,301,503	5,263
バラエティ・オープン		
（投資事業有限責任組合及び		
それに類する組合への出資）		
投資事業有限責任組合		
あいちベンチャーファンド	2	4,448
出資金		
新産業創造ファンド		
第三号投資事業有限責任組合	1	838
出資金		
小計	184,074,427	171,406
計	190,808,382	177,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,636,613	64,691	3,941	1,697,363	1,204,626	40,905	492,737
構築物	73,045	-	-	73,045	61,202	2,180	11,842
機械及び装置	932,494	257,788	6,190	1,184,092	1,125,568	22,975	58,524
車両運搬具	425	-	-	425	424	-	0
工具、器具及び備品	640,363	252,760	4,954	888,169	648,461	108,224	239,708
土地	44,537	-	-	44,537	-	-	44,537
リース資産	90,526	108,800	-	199,326	60,443	29,038	138,883
建設仮勘定	73,584	200,513	274,097	-	-	-	-
有形固定資産計	3,491,589	884,553	289,182	4,086,960	3,100,727	203,324	986,233
無形固定資産							
のれん	-	114,876	-	114,876	1,914	1,914	112,962
特許権	159,623	-	-	159,623	75,069	19,077	84,554
借地権	3,770	-	-	3,770	-	-	3,770
商標権	429	-	-	429	157	42	272
ソフトウェア	168,096	120,599	-	288,695	140,903	34,849	147,791
リース資産	24,456	-	-	24,456	8,324	4,891	16,132
電話加入権	5,603	-	-	5,603	-	-	5,603
無形固定資産計	361,980	235,476	-	597,456	226,369	60,776	371,087
長期前払費用	195,100	249,812	14,836	430,077	105,140	50,020	324,936

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 株式会社A C T G e n 合併による研究用設備の増加 19,163千円(建物 8,562千円、機械及び装置 6,248千円、工具、器具及び備品 4,353千円)
- (2) 工具、器具及び備品 販売管理用設備 72,365千円、生産用設備 46,551千円、研究用設備 38,125千円
- (3) 建設仮勘定 研究用設備 135,294千円、ソフトウェア 65,218千円
- (4) 長期前払費用 契約金(販売契約等) 174,135千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	645,937	40,203	1,690	31,656	652,794

(注) 当期減少額「その他」は、一般債権に対する前期計上額の洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	903
預金の種類	
当座預金	17
普通預金	5,760,268
別段預金	2,579
定期預金	20,004
計	5,782,870
合計	5,783,773

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩井化学薬品(株)	43,136
正晃(株)	36,663
(株)カーク	21,294
(株)高長	20,310
(株)東明サイエンス	14,766
その他(注)	109,213
合計	245,384

(注) 片山化学工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	123,098
平成25年5月満期	63,953
平成25年6月満期	58,332
合計	245,384

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	1,102,942
MBL International Corporation	176,534
理科研(株)	79,042
(株)メディセオ	58,541
八洲薬品(株)	56,101
その他(注)	595,099
合計	2,068,261

(注) 正晃(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,770,114	6,236,060	5,937,913	2,068,261	74.2	112

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
基礎研究用試薬	158,052
その他	151,525
小計	309,577
製品	
基礎研究用試薬	200,200
自己免疫疾患検査試薬	78,108
血漿蛋白定量検査試薬	10,609
ウイルス・感染症検査試薬	16,645
血液学的検査試薬	5,042
腫瘍マーカー	10,675
細胞診解析関連	19,824
その他	3,003
小計	344,108
合計	653,686

ホ 仕掛品

区分	金額（千円）
基礎研究用試薬	282,438
自己免疫疾患検査試薬	135,631
血漿蛋白定量検査試薬	32,037
ウイルス・感染症検査試薬	6,006
血液学的検査試薬	7,019
腫瘍マーカー	10,816
細胞診解析関連	687
その他	39,719
合計	514,357

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
動物血清	65,748
免疫用動物	808
スライドグラス	16,877
マイクロカップ	1,506
包装用材料	41,996
その他	204,231
小計	331,169
貯蔵品	
試薬類	34,684
小計	34,684
合計	365,854

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
MBL International Corporation	738,431
(株)抗体研究所	200,000
(株)GEL-Design	64,061
(株)クロモリサーチ	10,227
(株)グライエンス	10,000
合計	1,022,719

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水メディカル(株)	63,168
三菱化学メディエンス(株)	47,077
ベックマン・コールター(株)	37,873
(株)サイクレックス	34,526
The Binding Site Group Ltd.	31,395
その他(注)	242,704
合計	456,745

(注) (株)オンコミクス他

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	325,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)愛知銀行	90,220
(株)みずほ銀行	75,000
(株)商工組合中央金庫	66,924
(株)名古屋銀行	60,000
(株)八十二銀行	60,000
(株)百五銀行	40,000
合計	817,144

八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	490,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	197,328
(株)みずほ銀行	165,000
(株)八十二銀行	150,000
(独)科学技術振興機構	138,744
(株)愛知銀行	105,900
(株)名古屋銀行	105,000
(株)百五銀行	70,000
合計	1,671,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日東海財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成25年3月12日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年3月13日東海財務局長に提出

平成25年3月12日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成24年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成25年3月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社医学生物学研究所
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社医学生物学研究所
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。